人事委員会年報

平成24年度

鳥取県人事委員会

目 次

第1部 人事委員会の組織と運営

第1章 人事委員会

- 一 人事委員会の設置1
- 二 人事委員会の構成及び運営1
- 三 人事委員会の権限1
- 四 人事委員会の開催状況2
- 五 人事委員会規則の制定・改廃7
- 六 条例の制定・改廃に関する意見の申し出8

第2章 事務局

- 一 組織9
- 二 事務分掌9

第2部 人事委員会の業務

第1章 職員の任用

- 一 任用制度の概説10
 - 1 任用の意義、種類10
 - 2 任用の根本基準10
 - 3 任用の方法10
- 二 採用試験等の状況10
 - 1 採用試験10
 - 2 昇任試験18
 - 3 選考による任用18
- 三 育休任期付職員制度19
- 四 任期付職員制度20
- 五 任期付研究員制度20
- 六 外国の地方公共団体の機関等への職員派遣制度（海外派遣制度）21
- 七 公益的法人等への職員派遣制度21
- 八 臨時的任用21

第2章 職員の給与

- 一 職員給与の実態22
- 二 民間給与の実態23
- 三 職員の給与に関する報告及び勧告並びに人事管理に関する報告26
- 四 平成24年度支払監理の実施状況31

第3章 職員の勤務時間、休日及び休暇並びに服務

- 一 概説32
- 二 勤務時間、休日及び休暇32
- 三 職務に専念する義務の特例33
- 四 県費負担教職員の特別休暇の特例33

第4章 職員の福祉及び利益の保護

一 概説	34
二 厚生福利及び公務災害補償制度	34
三 勤務条件に関する措置要求	34
1 措置要求の意義	34
2 措置要求事案の取扱状況	34
四 不利益処分に関する不服申立て	34
1 不服申立ての意義	34
2 不服申立事案の取扱状況	35
五 職員からの苦情処理	35
1 苦情処理の意義	35
2 苦情申出事案の取扱状況	35

第5章 職員団体

一 概説	37
二 職員団体の登録	37
1 登録の意義及び効果	37
2 登録職員団体	37
3 平成24年度の職員団体登録申請取扱件数	38
三 管理職員等の範囲の指定	38

第6章 労働基準監督

一 概説	39
二 労働基準監督の職権行使の区分	39
1 人事委員会が職権を行使する機関	39
2 労働基準監督署長が職権を行使する機関	40
三 労働基準監督の職権の内容	40
1 労働基準法に基づく職権	40
2 労働安全衛生法に基づく職権	40
四 平成24年度の取組状況	41
1 労働基準監督事項の取扱状況	41
2 その他	42
五 平成24年度のボイラー及び第一種圧力容器設置状況	43

第7章 公平委員会の事務の受託

一 概説	44
二 受託団体	44
1 町村	44
2 一部事務組合	45
3 広域連合	45
三 受託事務の内容	45
四 受託事務の取扱状況	46
1 措置要求事案の取扱状況	46
2 不服申立事案の取扱状況	46
3 苦情申出事案の取扱状況	46
4 職員団体の登録状況	46
5 職員団体等に対する法人格の付与に関する法律に基づく規約の認証について	47
6 管理職員等の範囲の指定の状況	47

人事委員会委員・事務局職員名簿	48
-----------------	----

第1部 人事委員会の組織と運営

第1章 人事委員会

一 人事委員会の設置

昭和26年6月12日（地方公務員法第7条第1項、鳥取県人事委員会設置条例）

二 人事委員会の構成及び運営

（1）構成

3人の委員で組織する合議制の行政委員会である。（地方公務員法第9条の2第1項）

（2）委員の選任

議会の同意を得て、知事が選任する。（地方公務員法第9条の2第2項）

（3）委員の任期

4年（地方公務員法第9条の2第10項）

（4）委員長

委員のうちから選挙され、委員会を代表する。（地方公務員法第10条）

（5）議事

委員会は委員全員の出席によって開催し、議事は出席委員の過半数で決する。（地方公務員法第11条）

三 人事委員会の権限

地方公務員法の規定に基づき、次の事務を処理する。

- ・給与、勤務時間、厚生福利制度等に関する研究及びその成果の議会、長、任命権者への提出
- ・職員に関する条例の設定・改廃についての議会への意見の申し出
- ・人事行政の運営に関する任命権者への勧告
- ・勤務成績の評定、研修計画の立案等に関する任命権者への勧告
- ・給料表に関する議会及び長に対する報告及び勧告
- ・給与の支払いの監理
- ・競争試験又は選考の実施
- ・臨時的任用の承認
- ・職員団体の登録、登録の効力の停止及び取消し、解散の届出の受理
- ・登録職員団体の法人となる旨の届出の受理
- ・労働基準監督機関としての職権の行使
- ・勤務条件に関する措置の要求の審査
- ・不利益処分に関する不服申立ての審査
- ・職員団体の登録の取消しに関する口頭審査
- ・法律又は条例に基づく事項に関する人事委員会規則の制定
- ・職員の苦情処理

四 人事委員会の開催状況

回	年 月 日	議 事
1	平成24. 4. 16	<p>議案第1号 平成23年(不)第1号、第2号及び第3号事案に係る審査員の指名及び事務の一部委任について</p> <p>議案第2号 平成24年度鳥取県職員採用試験(大学卒業程度)の実施について</p> <p>議案第3号 平成24年度鳥取県職員採用試験(民間企業等経験者対象)の実施について</p> <p>議案第4号 職員の採用選考について</p> <p>議案第5号 人事委員会規則の一部改正について</p> <p>議案第6号 人事委員会通知の一部改正について</p> <p>議案第7号 平成24年職種別民間給与実態調査の実施について</p>
2	平成24. 5. 11	<p>議案第1号 選考により採用することができる職に係る承認について</p> <p>議案第2号 平成23年(不)第4号事案に係る再審請求について</p> <p>議案第3号 職員の職務に専念する義務の免除について</p> <p>報告第1号 平成23年度労働基準及び労働安全衛生実態調査(事業場調査)の結果について</p> <p>報告第2号 2012年度 賃金、労働条件改善に関する要求書について</p>
3	平成24. 5. 21	<p>議案第1号 平成24年度鳥取県警察官採用試験(警察官A)の第1次試験合格者の決定について</p> <p>議案第2号 選考により採用することができる職に係る承認について</p> <p>議案第3号 人事委員会通知の一部改正について</p>
4	平成24. 6. 6	<p>議案第1号 平成24年度鳥取県職員採用試験(高校卒業程度、短大卒業程度)の実施について</p> <p>議案第2号 平成24年度鳥取県警察官採用試験(警察官B)の実施について</p> <p>議案第3号 平成24年度鳥取県職員採用試験(身体障がい者対象・高校卒業程度)の実施について</p> <p>議案第4号 選考により採用することができる職に係る承認について</p> <p>議案第5号 「2012年度賃金労働条件に関わる要求書」に対する回答について</p>

回	年 月 日	議 事
5	平成24. 6. 18	議案第1号 条例改正に対する本委員会の意見について 議案第2号 選考により採用することができる職に係る承認について 議案第3号 職員の昇任選考について 議案第4号 鳥取県立鳥取工業高等学校における有機溶剤業務に係る有機溶剤中毒予防規則の一部適用除外認定について
6	平成24. 7. 9	議案第1号 平成24年度鳥取県職員採用試験（大学卒業程度）の第1次試験合格者の決定について 議案第2号 平成24年度鳥取県職員採用試験（民間企業等経験者対象）の第1次試験合格者の決定について 議案第3号 職員の昇任選考について 議案第4号 人事委員会規則及び人事委員会通知の一部改正等について 議案第5号 職員の職務に専念する義務の免除について 報告第1号 平成24年度鳥取県警察官採用試験（警察官A）の採用候補者について
7	平成24. 7. 20	議案第1号 選考により採用することができる職に係る承認について 議案第2号 職員の昇任選考について 議案第3号 職員の職務に専念する義務の免除について
8	平成24. 8. 20	議案第1号 人事委員会通知の一部改正について 議案第2号 解雇予告の除外認定について 報告第1号 国家公務員の給与等に関する人事院勧告等の概要について
9	平成24. 8. 27	委員長の選挙及び委員長職務代理者の指定について 会議出席者及び議事録作成者の指定について 議案第1号 平成24年度鳥取県職員採用試験（大学卒業程度）の採用候補者の決定及び採用候補者名簿の確定について 議案第2号 平成24年度鳥取県職員採用試験（民間企業等経験者対象）の採用候補者の決定について 議案第3号 人事委員会規則の一部改正について 議案第4号 解雇予告の除外認定について 議案第5号 民間事業所退職給付額等実態調査の実施について
10	平成24. 9. 5	報告第1号 2012年度給与勧告等に関する要求書について

回	年 月 日	議 事
11	平成24. 9. 14	議案第1号 平成24年度鳥取県職員採用試験（大学卒業程度、短大卒業程度）の追加実施について 議案第2号 勤務条件に関する措置要求の受理及び審査員の指名について 議案第3号 人事委員会規則の新設等について
12	平成24. 9. 21	議案第1号 職員の職務に専念する義務の免除について
13	平成24. 9. 28	議案第1号 「2012年度給与勧告等に関する要求書」に対する回答について
14	平成24. 10. 3	議案第1号 平成24年度鳥取県職員採用試験（高校卒業程度、短大卒業程度）の第1次試験合格者の決定について 議案第2号 平成24年度鳥取県警察官採用試験（警察官B）の第1次試験合格者の決定について 議案第3号 平成24年度鳥取県職員採用試験（身体障がい者対象・高校卒業程度）の第1次試験合格者の決定について
15	平成24. 10. 9	議案第1号 職員の給与に関する報告及び勧告並びに人事管理に関する報告について 議案第2号 選考により採用することができる職に係る承認について 議案第3号 職員の職務に専念する義務の免除について
16	平成24. 11. 9	議案第1号 平成24年度鳥取県職員採用試験（高校卒業程度、短大卒業程度）の採用候補者の決定及び採用候補者名簿の確定について 議案第2号 平成24年度鳥取県職員採用試験（身体障がい者対象・高校卒業程度）の採用候補者の決定について 議案第3号 選考により採用することができる職に係る承認について 議案第4号 人事委員会規則の一部改正について 議案第5号 解雇予告の除外認定について 報告第1号 現業職員の非現業職員への転任について 報告第2号 任期付職員制度の運用について（委員長通知）に基づく情報提供について

回	年 月 日	議 事
17	平成24. 11. 29	<p>議案第1号 条例改正に対する本委員会の意見について</p> <p>議案第2号 平成24年度鳥取県職員採用試験（大学卒業程度、短大卒業程度）の第1次試験合格者の決定について</p> <p>議案第3号 民間事業所退職給付額等実態調査の実施について</p> <p>報告第1号 平成24年度鳥取県警察官採用試験（警察官B）の採用候補者について</p> <p>報告第2号 平成24年度鳥取県職員採用試験（高校卒業程度（警察事務））の採用候補者について</p>
18	平成24. 12. 25	<p>議案第1号 選考により採用することができる職に係る承認について</p> <p>議案第2号 職員の昇任選考について</p> <p>議案第3号 人事委員会規則の改正について</p> <p>議案第4号 人事委員会委員長通知の廃止について</p> <p>報告第1号 職員からの苦情・相談の概要及び処理状況について</p>
19	平成25. 1. 10	<p>議案第1号 平成24年度鳥取県職員採用試験（大学卒業程度、短大卒業程度）の採用候補者の決定及び採用候補者名簿の確定について</p> <p>議案第2号 選考により採用することができる職に係る承認について</p>
20	平成25. 1. 18	<p>議案第1号 平成25年度鳥取県職員及び警察官採用試験の実施計画について</p>
21	平成25. 2. 7	<p>議案第1号 平成23年（不）第1号事案から第3号事案までに係る判定について</p> <p>議案第2号 平成25年度鳥取県警察官採用試験（警察官A）の実施について</p> <p>報告第1号 地方公務員の給与改定に関する取扱い等（平成25年1月28日付け総務大臣通知）について</p>
22	平成25. 2. 18	<p>議案第1号 職員の採用選考について</p> <p>議案第2号 職員の昇任選考について</p> <p>議案第3号 人事委員会規則及び通知の一部改正について（警察組織改正関係）</p> <p>議案第4号 人事委員会規則の一部改正について（旅費の増額調整基準関係）</p> <p>議案第5号 人事委員会規則の一部改正について（へき地学校廃止等関係）</p>

回	年 月 日	議 事
23	平成25. 3. 4	議案第 1 号 条例改正に対する本委員会の意見について 議案第 2 号 職員の昇任選考について 議案第 3 号 行政職職員の海事職への転任の承認について
24	平成25. 3. 14	議案第 1 号 選考により採用することができる職に係る承認について 議案第 2 号 職員の採用選考について 議案第 3 号 職員の昇任選考について 議案第 4 号 人事委員会規則の改正について
25	平成25. 3. 28	議案第 1 号 選考により採用することができる職に係る承認について 議案第 2 号 職員の昇任選考について 議案第 3 号 人事委員会規則等の一部改正について（組織改正関係） 議案第 4 号 人事委員会規則等の一部改正について（特殊勤務手当関係） 議案第 5 号 人事委員会規則及び規程の一部改正について（人事委員会事務局組織改正関係） 議案第 6 号 人事委員会委員長通知の一部改正について（臨時的任用職員の夏季休暇関係） 議案第 7 号 公益通報処理通則要綱の一部改正について 報告第 1 号 平成 2 4 年度労働基準及び労働安全衛生実態調査（事業場調査）の結果について

五 人事委員会規則の制定・改廃

公布年月日	規則番号	規 則 名	概 要
平成24. 4. 17	14	公平委員会の事務を鳥取県に委託している地方公共団体の管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則	北栄町の行政組織の改正に伴う改正
平成24. 7. 10	15	警察職員の特殊勤務手当の支給に関する規則の一部を改正する規則	警察職員の特殊勤務手当に関する条例の改正に伴う所要の改正
平成24. 8. 31	16	職員の勤務時間、休暇等に関する規則及び県費負担教職員の勤務時間、休暇等に関する規則の一部を改正する規則	骨髄ドナー登録等のための休暇について、骨髄を提供する場合に加え、末梢(しょう)血幹細胞移植のための末梢(しょう)血幹細胞の提供の場合にも休暇を取得できるようにする改正
平成24. 9. 21	17	国家公務員退職手当法施行令の一部改正に伴う関係人事委員会規則の整備に関する規則	国家公務員退職手当法施行令の一部改正に伴い必要な事項を規定
平成24. 9. 21	18	給料表の適用範囲に関する規則の一部を改正する規則	行政組織の改正に伴う改正
平成24. 11. 13	19	へき地手当等に関する規則の一部を改正する規則	黒坂小学校久住分校及び黒坂小学校久住季節間分校の廃止に伴う所要の改正
平成24. 12. 28	20	管理職手当に関する規則の一部を改正する規則	職員の給与に関する条例等の一部が改正され、給料月額等が引き下げられたことに伴い、管理職手当を同様に引き下げることについて規定
平成24. 12. 28	21	職員の給与に関する条例別表第2の備考2等の規定に基づく給料月額の調整に関する規則の一部を改正する規則	職員の給与に関する条例の一部改正に伴う給料月額の調整に関し必要な事項を規定
平成24. 12. 28	22	平成24年改正条例附則第2項等の規定による給料に関する規則の一部を改正する規則	職員の給与に関する条例の一部改正による給料月額の調整に伴い必要な事項を規定
平成25. 2. 22	1	職員の旅費等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	同一地域内の赴任の場合であっても、条例で得られる移転料では不足する場合には、その2分の3を限度に増額調整を行うことができるようにする改正
平成25. 2. 22	2	へき地手当等に関する規則の一部を改正する規則	南小学校福山分校の廃止、若桜小学校 菴 米分校及び若桜小学校 菴 米季節間分校を若桜学園小学校 菴 米分校及び若桜学園小学校 菴 米季節間分校にそれぞれ改めることに伴う所要の改正

公布年月日	規則番号	規 則 名	概 要
平成25. 3. 1	3	管理職手当に関する規則の一部を改正する規則	行政組織の改正に伴う改正
平成25. 3. 1	4	職員の職務の級の分類に関する規則の一部を改正する規則	行政組織の改正に伴う改正
平成25. 3. 19	5	職員の任用に関する規則の一部を改正する規則	職名の改正及び選考により採用する職の見直し
平成25. 3. 29	6	鳥取県人事委員会事務局組織規則の一部を改正する規則	地方公務員法の一部改正に伴う所要の改正
平成25. 3. 29	7	職員の特殊勤務手当の支給に関する規則の一部を改正する規則	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正に伴う短時間勤務職員に係る手当支給の規定を削除する改正
平成25. 3. 29	8	給料表の適用範囲に関する規則の一部を改正する規則	行政組織の改正に伴う改正
平成25. 3. 29	9	職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則	行政組織の改正に伴う改正
平成25. 3. 29	10	管理職手当に関する規則の一部を改正する規則	行政組織の改正に伴う改正
平成25. 3. 29	11	管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則	行政組織の改正に伴う改正
平成25. 3. 29	12	公平委員会の事務を鳥取県に委託している地方公共団体の管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則	委託団体の行政組織の改正に伴う改正
平成25. 3. 29	13	職員の職務の級の分類に関する規則の一部を改正する規則	行政組織の改正に伴う改正

六 条例の制定・改廃に関する意見の申し出

地方公務員法第5条第2項の規定により、平成24年度に議会から意見を求められた条例案は次のとおりである。

照 会 年 月 日	条 例 案 名	意見の申し出の概要
回 答 年 月 日		
平成24年 6月11日	・警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	異議なし
平成24年 6月18日		
平成24年11月27日	・職員の給与に関する条例等の一部改正について	異議なし
平成24年11月29日		
平成25年 2月21日	・鳥取県危機管理のための対策本部に関する条例の設定（職員の給与に関する条例の一部改正）について	異議なし
平成25年 3月 4日		

第2部 人事委員会の業務

第1章 職員の任用

一 任用制度の概説

1 任用の意義、種類

任用とは、特定の者を特定の職につけることで、採用、昇任、降任、転任の4種類がある。(地方公務員法第17条第1項)

2 任用の根本基準

- ① 全ての国民は、任用に際して、人種、信条、性別、社会的身分、門地、政治的意見等によって差別されてはならない。(地方公務員法第13条)
- ② 任用は、受験成績、勤務成績その他の能力の実証に基づいて行われなければならない。(地方公務員法第15条)

3 任用の方法

競争試験及び選考の2種類がある。(地方公務員法第17条第3項)

二 採用試験等の状況

1 採用試験

(1) 平成24年度の特徴

- 大学卒業程度の「事務」職の試験区分に、従来の「一般コース」「環境コース」に加え、「総合分野コース」として専門試験の一部に社会福祉・電気・土木等といった幅広い分野を設定し、受験者が任意に選択できるコースを新設した。
- 民間企業等経験者対象の第1次試験における「教養試験」を「基礎能力試験」に変更し、社会科学・人文科学・自然科学に関する知識問題を廃止、文章読解・数的推理・推理判断等の基礎能力に関する試験内容に見直した。
- 大学卒業程度の「事務」職の個別面接回数を1回から2回に増やし、2回目を自己PR面接とした。また面接員数も4人(4人×1回)から6人(3人×2回)に増員した。

(2) 平成24年度の採用試験実施状況

① 実施概要

試験の種類	職 種	受験資格 (年齢要件)	試 験 科 目	
			第1次試験	第2次試験
県 職 員 (大卒程度)	事務 (一般コース) (環境コース) (総合分野コース) 社会福祉 (福祉コース) 総合化学 (一般コース) (食品化学コース) 薬剤師 (公衆衛生コース) (調剤コース) 保健師 農業 林業 土木 獣医師	<u>薬剤師、保健師</u> 35歳以下 <u>獣医師</u> 50歳以下 <u>その他の職種</u> 22歳以上35歳以下 (飛)	教養試験(択一式) 専門試験 (択一式又は択一式 及び記述式) 論文試験 適性検査	人物試験
	<u>追加募集</u> 社会福祉 (心理コース) 林業 電気 獣医師	<u>獣医師</u> 50歳以下 <u>その他の職種</u> 22歳以上35歳以下 (飛)	教養試験(択一式) 専門試験 (択一式又は択一式 及び記述式) 論文試験 適性検査	人物試験
県 職 員 (民間企業等 経験者対象)	事務 土木	59歳以下	<u>事務</u> 基礎能力試験(択一式) 論文試験 適性検査	<u>事務</u> 人物試験
			<u>土木</u> 基礎能力試験(択一式) 専門試験(択一式) 論文試験 適性検査	<u>土木</u> 人物試験 専門試験 (口述式)

試験の種類	職 種	受験資格 (年齢要件)	試 験 科 目	
			第 1 次試験	第 2 次試験
県 職 員 (短卒程度)	公立学校栄養職員	35歳以下	教養試験 (択一式) 専門試験 (択一式) 作文試験 適性検査	人物試験
	追加募集 保育士	35歳以下	教養試験 (択一式) 専門試験 (択一式) 作文試験 適性検査	人物試験
県 職 員 (高卒程度)	一般事務 警察事務	一般事務 18歳以上21歳以下	一般事務 教養試験 (択一式) 作文試験 適性検査	一般事務 人物試験
		警察事務 18歳以上23歳以下	警察事務 教養試験 (択一式) 作文試験	警察事務 人物試験 適性検査 身体検査
	身体障がい者対象 事務	18歳以上35歳以下	教養試験 (択一式) 適性検査	作文試験 人物試験
警 察 官 (警察官A)	男性 女性 男性：武道／柔道 男性：武道／剣道	33歳以下	教養試験 (択一式) 論文試験	人物試験 適性検査 身体検査 体力検査 実 技 ※実技は武道のみ
警 察 官 (警察官B)	男性 女性	18歳以上33歳以下	教養試験 (択一式) 作文試験	人物試験 適性検査 身体検査 体力検査

※受験資格について、職種により年齢要件以外に特定の資格や免許等の必要なものがある。
 ※(飛)は、飛び級・飛び入学による卒業見込者も受験可能なものについて記載している。
 ※第1次試験で実施した論(作)文試験及び適性検査は、第2次試験で評価・判定を行った。

② 実施日程

試験の種類	職種	受付期間	第1次試験	第1次合格発表	第2次試験	採用候補者発表
県職員 (大卒程度)	事務 (一般コース) (環境コース) (総合分野コース) 社会福祉 (福祉コース) 総合化学 (一般コース) (食品化学コース) 薬剤師 (公衆衛生コース) (調剤コース) 保健師 農業 林業 土木 獣医師	5月11日 ～28日	6月24日	7月9日	7月30日 ～8月10日 (土日除く)	8月27日
	追加募集 社会福祉 (心理コース) 林業 電気 獣医師	9月28日 ～10月15日	11月4日	11月29日	12月17日 ～21日	1月10日
県職員 (民間企業等 経験者対象)	事務 土木	5月11日 ～28日	6月24日	7月9日	7月28日 ～29日	8月27日
県職員 (短卒程度)	公立学校栄養職員	8月3日 ～20日	9月23日	10月3日	10月24日 ～25日	11月9日
	追加募集 保育士	9月28日 ～10月15日	11月4日	11月29日	12月17日 ～21日	1月10日
県職員 (高卒程度)	一般事務 警察事務	8月3日 ～20日	9月23日	10月3日	一般事務 10月24日 ～25日 警察事務 11月2日	一般事務 11月9日 警察事務 11月27日
	身体障がい者対象 一般事務	8月3日 ～20日	9月16日	10月3日	10月23日	11月9日

試験の種類	職 種	受付期間	第1次試験	第1次合格発表	第2次試験	採用候補者発表
警察官 (警察官A)	男性 女性 男性: 武道/柔道 男性: 武道/剣道	4月 6日 ～23日	5月13日	5月23日	6月11日 ～13日	7月 9日
警察官 (警察官B)	男性 女性	8月 3日 ～20日	9月16日	10月 3日	10月29日 ～30日	11月27日

③実施結果

(ア)県職員採用試験(大学卒業程度)

職 種	採 用 予 定 者 数	申 込 者 数 (人)			第1次試験受験者数 (人)			採 用 候 補 者 数 (人)			受 験 競 争 率 (倍)	採 用 者 数 (人)
		男	女	計	男	女	計	男	女	計		
事務 (一般コース)	19名程度	281	149	430	216	112	328	13	7	20	16.4	18
事務 (環境コース)	1名程度	9	6	15	8	4	12	1	0	1	12.0	1
事務 (総合分野コース)	5名程度	51	11	62	35	10	45	4	0	4	11.3	2
社会福祉 (福祉コース)	1名程度	10	10	20	8	7	15	0	1	1	15.0	1
総合化学 (一般コース)	1名程度	28	6	34	22	4	26	2	0	2	13.0	2
総合化学 (食品化学コース)	1名程度	3	4	7	3	1	4	1	1	2	2.0	2
薬剤師 (公衆衛生コース)	1名程度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
薬剤師 (調剤コース)	2名程度	2	1	3	2	1	3	1	1	2	1.5	2
保健師	1名程度	0	12	12	0	11	11	0	2	2	5.5	2
農業	1名程度	19	8	27	12	4	16	1	0	1	16.0	1
林業	1名程度	5	3	8	4	1	5	1	0	1	5.0	1
土木	10名程度	43	3	46	31	2	33	9	1	10	3.3	10
獣医師	3名程度	2	3	5	1	3	4	0	3	3	1.3	2
計	47名程度	453	216	669	342	160	502	33	16	49	10.2	44
社会福祉 (心理コース) (追加募集)	2名程度	8	8	16	4	5	9	1	2	3	3.0	3
林業 (追加募集)	2名程度	29	4	33	16	2	18	3	0	3	6.0	3
電気 (追加募集)	1名程度	20	0	20	16	0	16	1	0	1	16.0	1
獣医師 (追加募集)	1名程度	3	1	4	2	1	3	1	0	1	3.0	1
計	6名程度	60	13	73	38	8	46	6	2	8	5.8	8
合計	53名程度	513	229	742	380	168	548	39	18	57	9.6	52

(イ) 県職員採用試験(民間企業等経験者対象)

職 種	採 用 予定者数	申 込 者 数 (人)			第1次試験受験者数 (人)			採 用 候 補 者 数 (人)			受 験 競 争 率 (倍)	採 用 者 数 (人)
		男	女	計	男	女	計	男	女	計		
事務	5名程度	320	74	394	226	61	287	4	1	5	57.4	5
土木	1名程度	30	0	30	22	0	22	1	0	1	22.0	0
計	6名程度	350	74	424	248	61	309	5	1	6	51.5	5

(ウ) 県職員採用試験(短大卒業程度)

職 種	採 用 予定者数	申 込 者 数 (人)			第1次試験受験者数 (人)			採 用 候 補 者 数 (人)			受 験 競 争 率 (倍)	採 用 者 数 (人)
		男	女	計	男	女	計	男	女	計		
公立学校 栄養職員	2名程度	4	41	45	4	33	37	0	1	1	37.0	1
保育士 (追加募集)	3名程度	6	19	25	3	13	16	1	2	3	5.3	3
計	5名程度	10	60	70	7	46	53	1	3	4	13.3	4

(エ) 県職員採用試験(高校卒業程度)

職 種	採 用 予定者数	申 込 者 数 (人)			第1次試験受験者数 (人)			採 用 候 補 者 数 (人)			受 験 競 争 率 (倍)	採 用 者 数 (人)
		男	女	計	男	女	計	男	女	計		
一般事務	3名程度	37	30	67	34	27	61	6	1	7	8.7	6
警察事務	1名程度	34	51	85	28	38	66	1	5	6	11.0	5
計	4名程度	71	81	152	62	65	127	7	6	13	9.8	11
身体障がい者対象 一般事務	2名程度	6	5	11	3	5	8	1	2	3	2.7	3
合計	6名程度	77	86	163	65	70	135	8	8	16	8.4	14

(才)警察官採用試験(警察官A)

職 種	採 用 予 定 者 数	申 込 者 数 (人)	第1次受験者数 (人)	採 用 候 補 者 数 (人)	受 験 競 争 率 (倍)	採 用 者 数 (人)
男性	27名程度	226	194	38	5.1	25
女性	4名程度	40	32	9	3.6	6
男性 (武道/柔道)	2名程度	1	1	0	0.0	0
男性 (武道/剣道)	2名程度	2	2	1	2.0	1
計	35名程度	269	229	48	4.8	32

(力)警察官採用試験(警察官B)

職 種	採 用 予 定 者 数	申 込 者 数 (人)	第1次受験者数 (人)	採 用 候 補 者 数 (人)	受 験 競 争 率 (倍)	採 用 者 数 (人)
男性	18名程度	169	144	28	5.1	23
女性	3名程度	28	26	8	3.3	8
計	21名程度	197	170	36	4.7	31

2 昇任試験

(1) 昇任試験の実施状況

昇任試験は現在、警察官についてのみ実施しているが、昭和41年度までは吏員昇任試験についても実施していた。

なお、警察官の昇任試験は、人事委員会規則により、その権限を警察本部長に委任しているが、その実施計画は警察本部長から人事委員会に協議することとしている。

(2) 平成24年度の実施状況

(単位：人)

試験の区分	申込者数	受験者数	合格者数	競争率(倍)
課長補佐(警部)	112	109	20	5.5
係長(警部補)	99	99	36	2.8
主任(巡查部長)	146	145	51	2.8
計	357	353	107	

※報告根拠：「職員の任用に関する権限の委任に関する規則」第6条

3 選考による任用

(1) 選考により採用・昇任させる職

選考により採用・昇任させる職については、平成14年度の見直しにおいて、地方公務員法第17条第3項ただし書きによる承認をあらかじめ行った職と、任命権者からの申請により個別に承認する職に区分することとしたが、平成18年度にこれを見直し、任命権者からの申請により個別に承認する職を「常に選考によるものとするが実施に当たりあらかじめ人事委員会の承認を必要とする職」と「競争試験により難しい場合に個別に人事委員会の承認を要する職」に細分することとした。これに伴い、競争試験を行っても応募者が少ない等の事情のある職種については、選考職種とし直すとともに、資格免許制度の変遷を反映させる等、任用の実際に合わせて整理を行った。

また、平成24年度の見直しにおいて、他の地方公共団体から派遣される者（市町村職員等）、民間企業等経験者及び身体障がい者をもって補充しようとする職を選考により採用する職に追加した。

なお、「常に選考によるものとするが実施に当たりあらかじめ人事委員会の承認を必要とする職」については、平成19年度に「臨床心理士」「視能訓練士」の職を、平成20年度に「診療情報管理士」の職を、平成22年度に「生態系環境技術」の職を、平成23年度に「原子力技術」の職を追加し、平成21年度には「文化財主事」の職を「競争によりがたい場合に、個別に人事委員会の承認を要するもの」から移管した。

① 人事委員会があらかじめ承認した職（採用、昇任共通。一部採用のみ）

係長相当職以上の職、医師の職、歯科医師の職、臨床工学技士の職、看護師の職、准看護師の職、武道指導員の職、犯罪鑑識技術の職、少年警察補導員の職、自動車運転免許試験員の職、航空整備士の職、航空機の操縦に従事する警察官の職、育休任期付職員（採用のみ）、育児短時間勤務に伴う任期付短時間勤務職員（採用のみ）、一般職非常勤職員（採用のみ）、他の地方公共団体から派遣される職員・民間企業等経験者・身体障がい者をもって補充しようとする職（採用のみ）ほか

② 常に選考によるものとするが、実施に当たりあらかじめ承認を要する職（採用のみ）

心理療法士の職、心理判定員の職、児童自立支援専門員の職、児童生活支援員の職、児童指導員の職、歯科衛生士の職、臨床検査技師の職、診療放射線技師の職、理学療法士の職、助産師の職、職業訓練指導員の職、計量士の職、船舶乗組員の職、学芸員の職、速記者の職、機械技術の職、電子工学技術の職、生物工学技術の職、講師の職、有機化学技術の職、臨床心理士の職、言語聴覚士の職、視能訓練士の職、プログラムの職、社会教育主事の職務に準ずる職務に従事する職員の職、介助職員の職、作業療法士の職、学芸員の職務に準ずる職務に従事する職員の職、医療ソーシャルワーカーの職、診療情報管理士の職、物質工学技術の職、文化財主事の職、生態系環境技術の職、原子力技術の職

③ 競争試験により難しい場合に、人事委員会が任命権者からの申請を審査し、個別に承認する職（採用のみ）

保育士の職、薬剤師の職、栄養士の職、保健師の職、司書の職、獣医師の職、国際事務の職

④ 単純な労務に従事する職員の職（採用、昇任共通）

⑤ 警察官昇任特別選考基準に適合する職員の職（昇任のみ）

(2) 選考による採用・昇任の状況（平成24年度中の選考の実施状況）

① 選考による採用

(単位：人)

任命権者	行政職職員		教育職 職員	公安職 職員	研究職 職員	医療職 職員	海事職 職員	計
	役付 職員	役付職員 以外の職						
知事	19	18	1	—	—	7	3	48
教育委員会	1	4	25	—	1	—	1	32
警察本部	1	—	—	14	—	—	—	15
企業局	—	—	—	—	—	—	—	—
病院局	1	1	—	—	—	116	—	118
県議会	1	—	—	—	—	—	—	1
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
計	23	23	26	14	1	123	4	214

② 選考による昇任

(単位：人)

任命権者	行政職 職員	教育職 職員	公安職 職員	研究職 職員	医療職 職員	海事職 職員	計
知事	134	1	—	3	11	2	151
教育委員会	38	1	—	—	—	—	39
警察本部	10	—	16	—	—	—	26
企業局	2	—	—	—	—	—	2
病院局	1	—	—	—	59	—	60
県議会	0	—	—	—	—	—	0
その他	2	—	—	—	—	—	2
計	187	2	16	3	70	2	280

三 育休任期付職員制度

「地方公務員の育児休業等に関する法律」に基づき、育児休業を取得しようとする職員の業務を配置換えその他の方法により部内で処理できない場合には、育児休業の期間を限度として任期を定めた採用を行うことができるものである。

平成19年度には法律の改正に伴い、新たに導入された育児短時間勤務を行おうとする職員の業務を処理するため、その期間を任期の限度として短時間勤務職員を任用することができることとなった。

(1) 育児休業任期付職員（任期：職員の育児休業の期間）

平成18年度に任用規則上制度化し、地公法第17条第3項ただし書の人事委員会の承認があったものとみなす選考職種の一つとした。技術系職種については登録試験により、また資格免許職については、資格等確認の上、合格者を「育休任期付職員登録簿」（3年間有効）に登録し、このうちから採用を行う。

(2) 育児短時間勤務に伴う任期付短時間勤務職員（任期：職員の育児短時間勤務の期間）

平成19年度の制度導入にあわせ、地公法第17条第3項ただし書の人事委員会の承認があったものとみなす選考職種の一つとした。

四 任期付職員制度

地方行政の高度化・専門化が進む中で、公務内部で得られにくい高度の専門性を備えた人材や、一時的に専門的な知識を有する職員を必要とする場合に、専門的な知識経験又は優れた識見を有する者の採用の円滑化を図ること目的として、「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」が施行されたことに伴い、平成14年度に設けられたものである。

平成16年度には法律の改正に伴い、新たに専門的な知識経験等以外の要件によっても一般職の職員の任期を定めた採用を行うことができることとなった。

1 職種及び対象

(1) 特定任期付職員（任期：5年以内）

高度の専門的な知識経験又は優れた識見を有する者を一定の期間活用して遂行することが特に必要とされる業務に従事させる場合

(2) 一般任期付職員（任期：5年以内）

- ①専門的な知識経験を有する職員の育成に相当な期間を要するため、一定期間部内での人材確保が困難な場合
- ②専門的な知識経験の性質上、その専門的な知識経験を有効に活用できる期間が一定の期間に限られる場合
- ③専門的な知識経験を有する職員を一定期間他の業務に従事させるため、一定期間部内での人材確保が困難な場合
- ④公務外の実務経験により得られる最新の専門的な知識経験を必要とする業務であるため、その最新の専門的な知識経験を有効に活用できる期間が一定の期間に限られる場合

(3) 上記以外の任期を定めた採用（任期：原則3年以内）

- ①一定の期間内に限り終了することが見込まれる業務に従事させる場合
- ②一定の期間内に限り業務量の増加が見込まれる業務に従事させる場合

(4) 短時間勤務職員の任期を定めた採用（任期：原則3年以内）

短時間勤務職員を（3）の各業務に従事させることが公務の能率的運営を確保するために必要である場合等

2 平成24年度採用に係る承認実績

なし

※承認根拠：「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」第3条第3項

五 任期付研究員制度

地方公共団体の試験研究機関において、専門知識を有する人材を受け入れ、研究活動の活性化を図ることを目的として「地方公共団体の一般職の任期付研究員の採用等に関する法律」が施行されたことに伴い、平成13年度に設けられたものである。

1 対象

(1) 招へい型研究員（任期：原則5年以内）

研究業績等により特に優れた研究者として認められている者を高度の専門的な知識経験を必要とする研究業務に従事させる場合

(2) 若手育成型研究員（任期：原則3年以内）

独立して研究する能力があり、研究者として高い資質を有すると認められる者を当該研究分野における先導的役割を担う有為な研究者となるために必要な能力の「かん養」に資する研究業務に従事させる場合

- 2 平成24年度採用に係る承認実績
なし

※承認根拠：「地方公共団体の一般職の任期付研究員の採用等に関する法律」第3条第2項

六 外国の地方公共団体の機関等への職員派遣制度（海外派遣制度）

外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の身分取扱いの明確化等を図るため、「外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等に関する法律」の施行に伴い、昭和62年度に条例化された制度である。

平成24年度の実績として報告を受けた件数は下記のとおりである。

（単位：人）

23年度末 派遣人数	24年度中実績		24年度末 派遣人数
	派 遣	復 帰	
1	1	1	1

※報告根拠：「外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例」第9条第2項

七 公益的法人等への職員派遣制度

職員派遣の適正化及び手続きの透明化、職員の身分取扱いの明確化等を図るため「公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律」の施行に伴い、平成13年度に条例化された制度である。

平成21年度以降は、その業務が地方公共団体の事務・事業と密接な関連を有し施策推進を図るため人的援助が必要な公益的法人等への派遣（県職員の身分を有したまま派遣）のみとされた。

平成24年度の実績として報告を受けた件数は下記のとおりである。

（単位：人）

23年度末 派遣人数	左のうち23年度 中派遣期間終了 人数	24年度中実績		24年度末 派遣人数
		派 遣	復帰等	
39	19	21	19	40

※報告根拠：「鳥取県公益的法人等への職員の派遣等に関する条例」第9条

八 臨時的任用

臨時的任用は、非常災害等の緊急の場合、臨時の職に関する場合又は任用候補者名簿がない場合に行うことができる。

平成24年度の任用実績として報告を受けた件数は下記のとおりである。

（単位：人）

任 命 権 者	採 用	期 間 更 新	計
知事	196	8	204
教育委員会	586	527	1,113
警察本部	13	0	13
計	795	535	1,330

※報告根拠：「職員の任用に関する権限の委任に関する規則」第6条

第2章 職員の給与

一 職員給与の実態

給与制度検討の基礎資料を得るため、平成24年4月1日現在の職員の給与等の実態を調査した。

この調査の結果の概要は、次のとおりである。

(1) 給料表別人員、平均年齢、平均経験年数、学歴別及び性別人員構成比

(平成24年4月1日現在)

区分 給料表	適用 人員	平均 年齢	平均経 験年数	学歴別人員構成比				性別人員構成比	
				大学卒	短大卒	高校卒	中学卒	男	女
	人	歳	年	%	%	%	%	%	%
行政職給料表	3,235	42.5	20.6	70.0	6.8	23.2	—	67.0	33.0
公安職給料表	1,214	38.3	17.4	55.1	3.0	41.7	0.2	94.0	6.0
教育職給料表(1)	1,740	44.1	21.4	94.9	2.3	2.8	—	59.6	40.4
教育職給料表(2)	3,699	45.7	23.0	99.2	0.8	—	—	48.6	51.4
研究職給料表	157	40.4	17.1	99.4	—	0.6	—	87.3	12.7
医療職給料表(1)	18	43.3	19.3	100.0	—	—	—	55.6	44.4
医療職給料表(2)	109	39.7	16.6	76.2	22.9	0.9	—	52.3	47.7
医療職給料表(3)	49	37.6	13.6	10.2	89.8	—	—	—	100.0
海事職給料表	38	41.2	20.4	23.7	36.8	39.5	—	100.0	—
全給料表	10,259	43.3	21.1	83.1	4.0	12.9	0.0	62.2	37.8

(2) 平均給与月額

(平成24年4月分)

区分 給与種目	行政職給料表適用職員	全職員
給料	312,783 円	347,468 円
扶養手当	10,029	9,556
住居手当	5,512	4,547
地域手当	622	349
その他の手当	9,064	9,995
合計	338,010	371,915

(注) 給料には、切替に伴う差額及び教職調整額を含む。

二 民間給与の実態

職員の給与を民間の従業員の給与と比較検討するため、平成24年4月現在における民間給与の実態を調査した。

調査事業所は、企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の県内の民間事業所194事業所のうち、無作為に抽出した137事業所（うち5事業所は調査不能等により集計対象外）である。

この調査結果の概要は、次のとおりである。

(1) 産業別、事業所規模別調査事業所数

産業	規模 規模計	3,000人	1,000人	500人	100人	50人
		以上	～ 2,999人	～ 999人	～ 499人	～ 99人
漁業	事業所 1	事業所 —	事業所 —	事業所 —	事業所 1	事業所 —
鉱業、建設業	11	3	—	—	2	6
製造業	64	4	1	3	38	18
電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業	27	9	3	4	10	1
卸売・小売業	11	1	—	—	7	3
金融・保険業、不動産業	5	—	1	1	3	—
医療、福祉、教育、学習支援業、サービス業	13	—	1	4	7	1
合計	132	17	6	12	68	29

(2) 職種別給与額等（事務・技術関係職種）

職 種 名	調 査 実人員	平 均 年 齢	平 成 24 年 4 月 分 平 均 支 給 額		
			きまって支給 する給与(A)		(A) - (B)
				うち時間外 手当 (B)	
支 店 長	人 8	歳 50.6	円 629,968	円 0	円 629,968
工 場 長	7	51.7	760,180	0	760,180
事 務 部 長	107	52.7	542,999	174	542,825
技 術 部 長	49	52.1	569,395	1,061	568,334
事 務 部 次 長	63	51.7	477,673	327	477,346
技 術 部 次 長	16	49.2	463,853	0	463,853
事 務 課 長	180	47.6	475,270	7,154	468,116
技 術 課 長	127	48.4	537,918	5,564	532,354
事 務 課 長 代 理	123	45.9	407,669	34,453	373,216
技 術 課 長 代 理	31	48.6	467,005	34,821	432,184
事 務 係 長	295	43.5	342,482	38,073	304,409
技 術 係 長	149	43.9	401,130	49,071	352,059
事 務 主 任	297	41.0	319,485	34,139	285,346
技 術 主 任	205	39.3	361,156	45,260	315,896
事 務 係 員	1,205	38.0	262,805	26,387	236,418
技 術 係 員	927	36.6	311,722	39,215	272,507

(注) 平均年齢及び平均支給額については、県内の企業数に還元して算出した数値である。

(3) 学歴別初任給

職 種	学 歴	金 額
新卒事務員・技術者	大 学 卒	177,324 円
	短 大 卒	159,865 円
	高 校 卒	149,638 円

(注) 採用のある事業所について平均したものである。

(4) 家族手当の支給状況

扶 養 家 族 の 構 成	支 給 月 額
配 偶 者	9,969 円
配 偶 者 と 子 1 人	14,055 円
配 偶 者 と 子 2 人	17,786 円

(注) 家族手当の支給につき配偶者の収入に対する制限がある事業所を対象とした。

(5) 特別給の支給状況

区 分	企業規模			
	規模計	500人以上	100人以上 500人未満	100人未満
下 半 期	2.03 ^{月分}	2.11 ^{月分}	2.00 ^{月分}	1.59 ^{月分}
上 半 期	1.81	1.97	1.73	1.24
年 間 の 計	3.84	4.08	3.73	2.83

- 1 下半期は平成23年8月から平成24年1月まで、上半期は同年2月から7月までの期間である。
- 2 支給月数は、所定内給与月額を基準としたものである。

三 職員の給与に関する報告及び勧告並びに人事管理に関する報告

本委員会は、平成24年10月9日、地方公務員法第8条及び第26条の規定により、県議会議長及び知事に対し、報告及び勧告を行った。

I 報告の概要

第1 職員の給与に関する報告

1 公民較差解消に係る給与改定について

(1) 考え方

- ・ 月例給については、本県給与は引き続きほぼ全国最低水準にあるが、平成24年4月時点における民間事業所従業員の給与は、県職員の給与を6,036円（1.78%）下回っており、月例給の引下げを勧告した前年の状況と比べても公民較差が広がっている。民間事業所従業員の給与水準に合わせ、平成24年も月例給を引き下げることが適当と判断した。
- ・ 特別給については、民間事業所で支払われた賞与等の特別給が平成23年よりも下回り、県職員の期末手当及び勤勉手当を年間支給月数で0.06月分下回っているが、本県の現行の支給月数は、平成24年改定を行わなかった国の支給月数を下回り、全国や県内市町村と比べて見ても低い水準にあることなどを総合的に判断した結果、平成24年は特別給を据え置くことが適当であると判断した。
- ・ なお、国は平成24年から給与改定・臨時特例法に基づく給与減額支給措置を行っており、地方公務員法第24条第3項の規定の趣旨を踏まえ、平成24年の給与改定に当たり本県でこの点を考慮するか検討したところである。本県では、近年、納税者である県民の理解と納得の観点から、職種別民間給与実態調査に表れた地域の民間事業所従業員の給与実態を重視した給与勧告を行ってきたこと、国の当該措置は公民較差の解消を目的としない、2年間の暫定的な特例措置であることなどを勘案し、特段の考慮はしないこととした。

(2) 月例給

- ・ 月例給については、全給料表・全号給について引下げ改定を行う（△1.8%）。ただし、医療職給料表（1）については、医師の人材確保への影響が懸念されることから、引下げ改定は行わない。
- ・ 再任用職員の給料月額についても、再任用職員以外の職員の給料月額の改定に準じた改定を行うとともに、平成23年4月実施の研究職給料表の改定に伴う経過措置額、平成24年4月実施の給与構造改革における経過措置額の廃止に伴う経過措置額及び管理職手当についても、同様に引下げを行う。

(3) 特別給（ボーナス）

据置き。(現行 3.90月分)

(4) 実施時期

平成25年1月1日から実施する。

2 公民給与の比較方法(役職対応関係)の見直しについて

- ・ 本委員会としては、人事院の官民比較における対応関係の見直しの検討状況を注視し、かつ、職員団体及び任命権者の意見も聴きながら、引き続き慎重に検討していくこととしていたところ。
- ・ 平成24年の人事院の給与報告において、官民比較における対応関係の見直しは、次年度から措置することを念頭に引き続き検討することとされており、平成24年も成案となっていない。
- ・ 本委員会としては、平成23年同様、現行の役職対応関係は変更しないで公民の給与較差を算定することとし、引き続き人事院の検討状況を注視すると共に、職員団体及び任命権者の意見も聴きながら慎重に検討していくこととした。

3 教育職給料表の一本化について

- ・ 平成23年の本委員会の報告の中で、教育委員会がより一層の主体性を持ち、課題解消に向け精力的に幅広く検討する努力をすべきことを述べたところ。
- ・ 本委員会としては、早急に一本化すべきとの考えに変わりはないものの、教育委員会としても、一本化を図るべきとの考え方には理解を示された上で、課題解消に向けて取り組んでおられる中であるので、本委員会としては、平成24年もこの教育委員会の取組を引き続き注視することとした。

4 現行の給料表構造の是正について

- ・ 現行の給料表が抱える構造上の問題点については、平成23年の本委員会の勧告に従い、給与構造改革における経過措置額の廃止原資を使って歪な構造の一部が是正されたところであるが、依然として昇任・昇格に伴う給料額の引上げが十分に行われぬ構造となっている、行政職5級(課長補佐級)相当と同6級(課長級)相当部分についても、職務給の原則に照らして望ましくないことから、できる限り速やかに是正すべきである。
- ・ しかし、公民較差において、民間と比べ公務の給与水準が相対的に高い状況が続く中で、構造上抑制的な部分をどのように是正するかについての具体的な方策が見出せないところ。
- ・ 本委員会としては、現在議論されている高齢期の雇用問題及び次に掲げる高齢層職員の給与の在り方の検討状況を踏まえ、かつ、今後の是正原資の生ずる具合も見計らいながら、構造是正の検討を引き続き行うこ

ととした。

5 高齢層職員の給与の在り方について

- ・ 平成24年の人事院の給与報告の中で、高齢層職員の給与抑制を目的として、昇給・昇格制度の見直しが言及された。また、近年、人事院は、公民較差の解消に当たり、高齢層職員の給料支給額をより重点的に減額する考え方にに基づき、俸給表の改定を行ってきたところである。このような国の動きを踏まえ、他の都道府県においても国と同様の検討をしているところであり、本県においても、高齢期の雇用問題と関連して、高齢層職員の給与の在り方を検討する必要がある。
- ・ しかし、検討に当たっては、本県では見直し後の国より厳しい高齢層職員の昇給抑制措置（平成20年4月より50歳以上を標準2号給、55歳以上を標準1号給に抑制）が既に行われていること、本県の給料表は高齢層職員が多く在級する行政職6級相当以上（管理職層）をより抑制する構造となっていること、これらにより結果として、本県給与は国等が取り組んでいる高齢層抑制の方向性に近いものとなっていることなども勘案する必要がある。
- ・ 本委員会としては、引き続き高齢層職員の給与の在り方を検討することとし、国等で実施し、又は検討されている高齢層職員の給与抑制措置については、制度見直しに必要となる原資や公民較差の度合いも見計らいながら検討する必要があるため、平成24年は採用しなかった。

第2 人事管理に関する報告

1 仕事と家庭生活の両立支援

- ・ 男性の育児休業取得促進策も含めて、仕事と家庭生活の両立支援のための環境整備が進み、子育て支援制度の利用は着実に増加している。
- ・ 次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の着実な実行のため、制度の周知、代替職員の配置、各職場における両立支援への理解促進、育児休業等を利用しやすい雰囲気醸成、職場内の相互協力体制の整備が重要である。

2 時間外勤務の縮減対策

- ・ 時間外勤務の縮減については着実に成果をあげつつあるが、引き続き実態把握と要因分析に努めながら、業務の見直し等に取り組むことが重要である。
- ・ 時間外勤務縮減のためには勤務実態の正確な把握が不可欠であり、ICカード職員証など情報技術を活用した客観的な出退勤管理のためのシステムの整備を進めることが必要である。

3 労働災害の防止

- ・ 法令遵守のみならず、快適な職場環境の実現と労働条件の改善に取り組むことが必要である。

- ・ 日頃から職場巡回などで危険因子の発見に努め、安全確保のための活動の定着を図るとともに、衛生委員会等を通じて、労働災害の防止のみならず、長時間勤務や健康管理対策、職場環境等を含めて幅広く議論し、会議内容について全職員に周知するなど、安全な職場づくりのための共通認識を持つことが重要である。

4 職員の健康保持

- ・ 長期療養者に占める精神疾患の割合は依然高く、メンタルヘルス対策への取組は不可欠。引き続き、職員のストレスチェック等のメンタルヘルス対策に力を注ぐことが必要であり、管理職員、健康管理担当スタッフ、産業医等による総合的な支援も重要である。
- ・ 精神疾患については予防的な取組が重要であり、相談しやすい環境の整備を行い早期発見に努めるとともに、職場復帰に向けては、復職後も含めて職場全体による支援体制の充実が必要である。

5 良好で働きやすい職場環境の確保

- ・ 職場全体の士気や業務効率等の観点から、職場内のコミュニケーションの円滑化を図りながら、職員相互が信頼し、業務にやりがいをもって意欲的に取り組むことができるよう良好で働きやすい職場環境を確保することは重要な課題である。
- ・ パワーハラスメント防止のための指針等が策定されるなど、ハラスメント対策は進展しているが、理解促進のための研修等を充実させるとともに、防止・対策のための一層の体制整備を行うことが必要である。

6 高齢期の雇用問題について

- ・ 国においては、定年退職する職員がフルタイムでの再任用を希望する場合は、任命権者は再任用を行うこととする方針である。
- ・ 本県においても国の動向を注視しながら、高齢期の雇用問題について検討を急ぐことが必要である。

7 非常勤職員等の勤務条件及び障がい者の雇用について

- ・ 非常勤職員等の任用に当たり、勤務条件についての十分な理解を得ることが重要である。
- ・ 平成25年度からの法定雇用率の引き上げも踏まえながら、障がい者の雇用を促進するための諸課題について、引き続き検討が必要である。

II 勧告の概要

1 職員の給与に関する条例の改正について

- ・ 現行の行政職給料表備考において乗じることとする率を、行政職給料表1級から5級までであるものについては1,000分の960、6級以上であるものについては1,000分の932とすること。行政職給料表以外の給料表（医療職給料表(1)を除く。）については、行政職給料表の職務の級に相当する職務の級又は職務の級及び号給ごとにそれぞれの乗じることとする率とすること。

- ・ 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成23年鳥取県条例第29号）附則第5項に規定する額及び職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（平成24年鳥取県条例第41号）附則第2項から第5項までに規定する額についても、同様の改定を行うこと。
- 2 任期付研究員の採用等に関する条例及び任期付職員の採用等に関する条例の改正について
現行の給料表を1に準じて改定を行うこと。
 - 3 改定の実施時期
平成25年1月1日から実施すること。

Ⅲ 参考：給与条例の一部改正の概要

本委員会からの上記勧告を受けて、平成24年11月議会において、県給与条例等の改正が行われ、当該勧告どおりに条例改正が行われた。

四 平成24年度支払監理の実施状況

任命権者	所 属 名	支払監理の主な目的
知事部局	障がい福祉課 中部総合事務所福祉保健局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 時間外勤務の事前申請等の状況の把握 ・ 時間外勤務の業務内容と手当支給の状況の把握 <p style="text-align: right;">ほか</p>
教育委員会	八頭高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・ 勤務時間（開始時間・終了時間）の把握状況・方法の把握 ・ 時間外勤務命令・実績確認の状況の把握
警察本部	警務課 智頭警察署	<ul style="list-style-type: none"> ・ 時間外勤務手当の支給の状況の把握 ・ 時間外勤務の要因・縮減策の把握 <p style="text-align: right;">ほか</p>
計	5 所属	

第3章 職員の勤務時間、休日及び休暇並びに服務

一 概 説

職員の勤務時間、休暇等職員の給与以外の勤務条件については、国及び他の地方公共団体の職員との権衡を失しないよう適当な考慮が払われなければならないとされ、またその勤務条件は条例で定めることとされている（地方公務員法第24条第5項及び第6項）。

本県においては職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成6年鳥取県条例第35号）及び県費負担教職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成6年鳥取県条例第36号）並びにこれらの条例に基づく人事委員会規則等により、それぞれの職員の勤務時間、休暇等の勤務条件について規定している。

また、職員の服務のうち職務に専念する義務については、法律又は条例に特別の定めがある場合を除くほか、その勤務時間及び職務上の注意力の全てをその職責遂行のために用い、職務にのみ従事しなければならないこととされている（地方公務員法第35条）が、このうち特別の定めとして職務に専念する義務の特例に関する条例（昭和26年鳥取県条例第5号）があり、この条例及びこの条例に基づく人事委員会規則により、職員（県費負担教職員を除く。）の職務に専念する義務を免除することができる場合を規定している。

二 勤務時間、休日及び休暇

以下のとおり職員の勤務時間、休暇等に関する規則（平成6年鳥取県人事委員会規則第15号）及び県費負担教職員の勤務時間、休暇等に関する規則（平成6年鳥取県人事委員会規則第17号。以下「県費負担勤務時間規則」という。）並びに運用通知の改正を行った。

項目	内容	施行期日	備考
骨髄ドナー登録のための休暇の対象の拡充に伴う所要の改正	特別休暇のうち骨髄ドナー登録等のための休暇について、骨髄を提供する場合に加え、末梢血幹細胞移植のための末梢血幹細胞の提供の場合にも休暇を取得できるようにするため、所要の改正を行った。	平成24. 8. 31	規則の改正
国家公務員退職手当法施行令の一部改正に伴う所要の改正	国家公務員又は他の地方公共団体の公務員等の身分であった期間を、本県職員として取扱う規定の中で、国家公務員等に準ずる職員の定義として国家公務員退職手当法施行令（以下「施行令」という）が引用されている。日本郵政公社法により旧日本郵政公社役職員には国家公務員の身分が与えられていたため、重複を避けるため国家公務員等に準ずる職員の定義から除外されていたが、施行令から旧日本郵政公社が削除され除外規定を置く必要がなくなったため、文言の一部を改正した。	平成24. 10. 1	規則の改正

三 職務に専念する義務の特例

職員について、職務に専念する義務の特例に関する規則（平成6年鳥取県人事委員会規則第16号）に規定された事由以外の事由により、職務に専念する義務を免除しようとする場合は、任命権者は同規則第2条第14号により人事委員会の承認を得なければならないこととされている。

平成24年度において本委員会が承認したものは次のとおりである。

事由	対象職員	承認期間	承認年月日
職員が国際スポーツライミング連盟の主催するアジアユース選手権大会に日本ユース代表監督として参加する場合	職員	参加日程のうち勤務を要する日	平成24. 7. 9
職員が国際スポーツライミング連盟の主催する世界ユース選手権大会に日本ユース代表コーチとして参加する場合	職員	参加日程のうち勤務を要する日	平成24. 7. 20
職員が第67回国民体育大会に鳥取県代表トレーナー（卓球）として参加する場合	職員	参加日程のうち勤務を要する日	平成24. 9. 21
職員がフィンスイミングアジア選手権大会に日本代表として出場する場合	職員	参加日程のうち勤務を要する日	平成24. 10. 9

四 県費負担教職員の特別休暇の特例

県費負担教職員について、県費負担勤務時間規則に規定された事由以外の事由によって特別休暇を与えようとする場合は、教育委員会は同規則第15条第34号により人事委員会の承認を得なければならないこととされている。

平成24年度承認事例なし。

事由	対象職員	承認期間	承認年月日
—	—	—	—

第4章 職員の福祉及び利益の保護

一 概 説

地方公務員法は、職員の福祉及び利益の保護は適切であり、かつ、公正でなければならないとして、その根本基準を掲げている（地方公務員法第41条）。

そして、同法第42条以下に職員の福祉として厚生福利制度、公務災害補償制度を規定し、また職員の利益の保護、すなわち公平審査制度として勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する不服申立ての制度を規定している。

二 厚生福利及び公務災害補償制度

この制度は、職員の生活を安定させ、職員が安んじて職務に専念することにより公務能率を増進させることを目的とするものであり、これには厚生制度、共済制度及び公務災害補償制度がある。

厚生制度は、職員の保健、元気回復等に関する制度であり、具体的な措置としては職員の健康診断、執務環境の改善、レクリエーション等の実施がこれに当たる（地方公務員法第42条）。

共済制度は、職員の疾病等に関し適切な給付を行うための相互救済を目的とする制度である（地方公務員法第43条）。

また、公務災害補償制度は、職員が公務による災害を受けた場合の補償制度であり、その手続等は地方公務員災害補償法に定められている（地方公務員法第45条）。

三 勤務条件に関する措置要求

1 措置要求の意義

職員は、給与、勤務時間その他の勤務条件について、当局により適切な措置が講じられるよう人事委員会にその措置の要求をすることができ、これを受けて人事委員会は、この要求について審査し、判定を行い、その結果に基づいて必要な措置を執るべきこととされている（地方公務員法第46条～第48条）。

2 措置要求事案の取扱状況

平成24年度においては、前年度からの係属事案は0件、新規要求事案は1件、年度中処理事案は0件、年度末の未処理事案は1件となっている。

四 不利益処分に関する不服申立て

1 不服申立ての意義

職員は、懲戒その他その意に反する不利益な処分を受けた場合、その処分について人事委員会に不服申立てを行うことができ、これを受けて人事委員会は、この不服申立てについて審査し、判定を行い、必要がある場合には、是正措置を指示すべきものとされている（地方公務員法第49条の2～第51条の2）。

2 不服申立事案の取扱状況

平成24年度においては、前年度からの係属事案3件、年度中の新規申立事案は0件、年度中の処理事案3件で、年度末の未処理事案は0件となっている。

平成24年度中処理事案

事案名	不服申立人	処分者	不服申立ての趣旨	判定結果	受付年月日
	審査方法				判定年月日
平成23年(不)第1号事案	A	D	減給処分の取消	処分承認	平成23年2月25日
	書面審査				平成25年2月7日
平成23年(不)第2号事案	B	D	戒告処分の取消	処分取消	平成23年2月23日
	書面審査				平成25年2月7日
平成23年(不)第3号事案	C	D	戒告処分の取消	処分取消	平成23年2月23日
	書面審査				平成25年2月7日

(注) 不服申立人が特定される事項等については記載しない。

五 職員からの苦情処理

1 苦情処理の意義

職員は、勤務条件その他の人事管理に関し、人事委員会に苦情の申出及び相談を行うことができ、これを受けて人事委員会の指名する相談員は、申出人に対し、助言等を行うほか、苦情申出等に係る事案の関係当事者に対し、指導その他の必要な措置を行うものとされている（地方公務員法第8条第1項第11号）。

2 苦情申出事案の取扱状況

平成24年度においては、前年度からの係属事案0件、年度中の新規申出事案1件、年度中の処理事案1件で、年度末の未処理事案は0件となっている。

平成24年度中処理事案

事 案 名	申 出 人	申出の内容	処 理 結 果	受 付 年 月 日
	受付方法			処 理 年 月 日
平成24年 - 3号	A	休職中の上司の対応に 関する不満	関係者への 聞取及び助 言	平成24年9月7日
	電話			平成24年12月18日

(注) 申出人が特定される事項等については記載しない。

第5章 職員団体

一 概 説

職員団体は、職員がその勤務条件の維持改善を図ることを目的として組織する団体である（地方公務員法第52条第1項）。

本委員会は、地方公務員法等の規定に基づき、職員団体に関して次の事務を処理している。

- ・職員団体の登録
- ・管理職員等の範囲の指定

二 職員団体の登録

1 登録の意義及び効果

登録制度は、職員団体が地方公務員法に定める要件を満たしている団体であることを公証する制度である（地方公務員法第53条）。

登録を受けるかどうかは当該団体の任意であるが、登録された職員団体には次の効力が与えられる。

- ① 職員団体から適法な交渉の申入れがあった場合に当局はその申入れに応ずべき地位に立つこと。
- ② 人事委員会に申出をすることにより法人となることができること。
- ③ 職員団体の役員の在籍専従が認められること。

2 登録職員団体

登録番号	職員団体の名称	事務所の所在地	単位団体・連合体の別	登録年月日	法人格の有無
1	鳥取県職員労働組合	鳥取市東町1丁目271 県庁第2庁舎内	単位団体	昭和 41.10.7	有
2	鳥取県高等学校教職員組合	鳥取市大榎町7-1	単位団体	昭和 41.10.7	有
3	鳥取県教職員組合	鳥取市大榎町7-1	連合体	昭和 41.10.7	有

3 平成24年度の職員団体登録申請取扱件数

区 分		件 数
新 規 登 録		一 件
変 更 登 録	役員変更	2 件
	規約変更	1 件
合 計		3 件

三 管理職員等の範囲の指定

職員のうち管理職員等とその他の職員は、同一の職員団体を組織することはできず、両者が混在する職員団体は地方公務員法上の職員団体ではないとされており、また、管理職員等の範囲は人事委員会規則で定めることとされている（地方公務員法第52条）。

管理職員等の範囲については、管理職員等の範囲を定める規則（昭和41年鳥取県人事委員会規則第30号）を制定しており、県の組織機構の改廃等があった場合にはそれに適応するように同規則の改正を行っている。

公布年月日	規則番号	管理職員等の範囲を定める規則の一部改正の概要
平成25. 3. 29	11	総合事務所の単独事務所化等の組織改正及び職の新設・改廃に伴い、所要の改正を行った。

第6章 労働基準監督

一 概 説

地方公務員法第58条第3項は、職員については、原則として労働基準法、労働安全衛生法及び船員法が適用されることを規定している。また、同条第5項は、職員の勤務条件に関する労働基準監督機関の職権は、非現業職員（労働基準法別表第1第11号、第12号及び官公署（同法別表第1に掲げる事業を除く。）に該当する事業所に勤務する職員で、単純労務職員を除く職員）については、人事委員会が行うこととしている。

二 労働基準監督の職権行使の区分

県の各機関のうち、労働基準監督の職権行使を行う区分は次のとおりである（地方公務員法第58条第5項、労働基準法別表第1）。

1 人事委員会が職権を行使する機関

(平成25年3月31日現在)

労働基準法別表第一の号別区分	事業内容	機関の数	機 関 の 名 称
第12号	教育・研究 ・調査	55	職員人材開発センター 衛生環境研究所 農業大学校 農林総合研究所（企画総務部を除く。） 保育専門学院 看護専門学校 消防学校 高等技術専門校 水産試験場 栽培漁業センター 鳥取賀露かっこ館 教育センタ ー 青年の家 少年自然の家 むきばんだ史跡公園 埋 蔵文化財センター 県立高等学校 盲学校（寄宿舎を除 く。） 聾学校 養護学校 高等特別支援学校 警察学校
別表第1以 外	上記以外 の機関	68	議会事務局 知事部局本庁（職員人材開発センター、衛 生環境研究所、農業大学校及び農林総合研究所（（企画 総務部を除く。）を除く。） 東京本部 関西本部 名古屋代 表部 砂丘事務所 消費生活センター 全国植樹祭課 農林総合研究所企画総務部 取締船 消防防災航空セン ター 公文書館 総合事務所県民局 国際マンガサミッ ト実施本部 総合事務所県税局 総合事務所生活環境局 工事検査事務所 福祉相談センター 児童相談所 婦 人相談所 交通事故相談所 男女共同参画センター 総 合事務所農林局 病虫害防除所 境港水産事務所 鳥取 空港管理事務所 教育委員会事務局本庁（教育センター を除く。） 教育局 選挙管理委員会事務局 監査委員事 務局 人事委員会事務局 労働委員会事務局 海区漁業 調整委員会事務局 内水面漁場管理委員会事務局 警察 本部 自動車警ら隊 自動車運転免許試験場 警察署
合 計		123	

2 労働基準監督署長が職権を行使する機関

(平成25年3月31日現在)

労働基準法別表第一の号別区分	事業内容	機関の数	機関の名称
第1号	製造・加工	2	企業局東部事務所 企業局西部事務所
第3号	土木・建築	6	総合事務所県土整備局 鳥取港湾事務所
第13号	保健衛生	17	総合事務所福祉保健局 喜多原学園 皆成学園 総合療育センター 鳥取療育園 中部療育園 病院 精神保健福祉センター 食肉衛生検査所 家畜保健衛生所 盲学校寄宿舎
別表以外	上記以外の機関	2	企業局本局 病院局総務課
合計		27	

三 労働基準監督の職権の内容

1 労働基準法に基づく職権

- ・貯蓄金の管理に係る協定の届出の受理（労働基準法第18条第2項）
- ・解雇制限・解雇予告除外認定（労働基準法第19条第2項及び第20条第3項）
- ・一斉休憩除外許可（労働基準法第34条第2項）
- ・時間外労働・休日労働に関する協定の届出の受理（労働基準法第36条第1項）
- ・断続的勤務の許可（労働基準法第41条第3号）
- ・その他の業務

2 労働安全衛生法に基づく職権

- ・ボイラー、第一種圧力容器等の設置届の受理（労働安全衛生法第88条第1項、ボイラー及び圧力容器安全規則第10条）
- ・ボイラー、第一種圧力容器等の検査等（性能検査を除く。性能検査は登録性能検査機関が行う。）（労働安全衛生法第38条、ボイラー及び圧力容器安全規則第14条等）
- ・職員の健康診断結果報告の受理（労働安全衛生法第66条、労働安全衛生規則第52条）
- ・職員の死傷病報告の受理（労働安全衛生法第100条、労働安全衛生規則第97条）
- ・産業医、衛生管理者等選任報告の受理（労働安全衛生法第12条第1項及び労働安全衛生規則第7条第2項等）
- ・その他の業務

四 平成24年度の取組状況

1 労働基準監督事項の取扱状況

項 目	処 理 件 数
時間外労働・休日労働に関する協定（36協定）届等の受理	54
解雇予告の除外認定	3
宿直又は日直勤務許可	—
貯蓄金管理に関する届の受理	—
総括安全衛生管理者等選任報告の受理	19
労働者死傷病報告の受理	7
ボイラー設置届の受理	—
落成検査	—
変更検査	—
使用再開検査	—
検査証の名義書換	—
使用廃止（検査証の返還）	1
取扱作業主任者選任報告の受理	—
小型ボイラー設置報告の受理	—
第一種圧力容器設置届の受理	—
落成検査	—
使用再開検査	—
使用廃止（検査証の返還）	—
アセチレン溶接装置設置届の受理	—
クレーン設置報告の受理	—
プレス機械設置報告の受理	—
有機溶剤設備設置届の受理	—
有機溶剤中毒予防規則一部適用除外認定	1
局所排気装置設備等特例許可	—
放射線装置等設置届の受理	—
一般健康診断結果報告（定期、特定業務従事者）の受理	49
特別健康診断結果報告（電離放射線、有機溶剤業務等）の受理	39
合 計	173

※ボイラー及び第一種圧力容器の各検査は、昭和51年度以降（社）日本ボイラ協会に委託して実施している。

2 その他

(1) 本委員会で毎年実施している事業場調査に併せて、労働基準法第36条の規定に基づく時間外労働・休日労働に関する協定（以下「36協定」という。）を締結している県の機関・54事業場のうちから抽出した15事業場に対して、勤務時間管理の実態調査（付帯調査）を実施した。

その結果、36協定に違反し、若しくは労働基準法による目安時間を超過して時間外勤務を職員に行わせていた事業所又は職員の退庁時間と勤務時間の乖離が見受けられた事業所計11事業場に対して、36協定の遵守又は時間外勤務の縮減及び退庁時間の乖離の解消を求める指導等を行い、併せて当該事業場から改善内容の報告を求めた。

(2) 危険な機械、有害な薬品等を取り扱う事業場で、労働安全衛生法その他の関係法令の遵守について疑義のある16事業場に対し、その取扱業務に関して必要な報告・届出等の手続、定期自主点検・作業環境測定・健康診断等の必要な対応がなされているかどうか調査した。

24年度については、22年度において指導を行った16事業場のうち未改善の13事業場に対し、改善が図られているか確認するため継続調査を行い、その結果、近年取扱がない等の5所属を除き、全て改善が確認された。

五 平成24年度のボイラー及び第一種圧力容器設置状況

事業所		区分	
名称	設置場所	ボイラー	第1種圧力容器
鳥取県林業試験場	鳥取市河原町稲常113	1基	1基
鳥取県立智頭農林高等学校	八頭郡智頭町智頭711-1	—	1基
鳥取県園芸試験場	東伯郡北栄町由良宿2048	—	1基
鳥取県立倉吉農業高等学校	倉吉市大谷166	—	2基
鳥取県立鳥取湖陵高等学校	鳥取市湖山町北3丁目250	—	2基
鳥取県立鳥取看護専門学校	鳥取市江津260	—	1基
鳥取県立鳥取養護学校	鳥取市江津260	—	1基
鳥取県立米子養護学校	米子市蚊屋堀廻り343	1基	—
鳥取県立皆生養護学校	米子市上福原7丁目13-4	1基	—
鳥取県立白兔養護学校	鳥取市伏野1550-1	1基	—
鳥取県交通総合センター	鳥取市千代水2-8	2基	—
鳥取県立大山青年の家	西伯郡大山町赤松明間原312-1	1基	—
鳥取県衛生環境研究所	東伯郡湯梨浜町南谷526-1	—	1基
鳥取県立境港総合技術高等学校	境港市竹内町925	1基	1基
鳥取県立船上山少年自然の家	東伯郡琴浦町山川807-2	1基	—
合計	15事業所	9基	11基

第7章 公平委員会の事務の受託

一 概 説

地方公務員法第7条第4項の規定により公平委員会を置く地方公共団体は、公平委員会の事務を他の地方公共団体の人事委員会に委託することができることとされている。この規定に基づき、本委員会は県内の町村、一部事務組合及び広域連合の団体の公平委員会の事務を受託している。

二 受託団体

1 町 村

(平成25年3月31日現在)

団体名	所在地	受託年月日
岩美町	岩美郡岩美町浦富675-1	昭和29. 10. 1
若桜町	八頭郡若桜町若桜801-5	昭和40. 4. 1
智頭町	八頭郡智頭町智頭2072-1	昭和40. 4. 1
八頭町	八頭郡八頭町郡家493	平成17. 3. 31
三朝町	東伯郡三朝町大瀬999-2	昭和29. 10. 1
湯梨浜町	東伯郡湯梨浜町久留19-1	平成16. 10. 1
琴浦町	東伯郡琴浦町徳万591-2	平成16. 9. 1
北栄町	東伯郡北栄町由良宿423-1	平成17. 10. 1
日吉津村	西伯郡日吉津村日吉津872-15	昭和36. 1. 10
大山町	西伯郡大山町御来屋328	平成17. 3. 28
南部町	西伯郡南部町法勝寺377-1	平成16. 10. 1
伯耆町	西伯郡伯耆町吉長37-3	平成17. 1. 1
日南町	日野郡日南町霞800	昭和40. 8. 1
日野町	日野郡日野町根雨101	昭和40. 8. 1
江府町	日野郡江府町江尾475	昭和40. 8. 1
合 計	15 団 体	

2 一部事務組合

(平成25年3月31日現在)

団体名	所在地	受託年月日
境港管理組合	境港市大正町215 (みなとさかい交流館内)	昭和33. 4. 1
鳥取県町村職員退職手当組合	鳥取市東町1丁目271 (県町村会内)	昭和37. 7. 1
鳥取県町村消防災害補償組合	鳥取市東町1丁目271 (県町村会内)	昭和37. 7. 1
米子市日吉津村中学校組合	米子市加茂町1丁目1 (米子市役所内)	昭和37.10. 1
鳥取県東部広域行政管理組合	鳥取市鍛冶町18-2 (米子市淀江支所内)	昭和47.11. 1
鳥取県西部広域行政管理組合	米子市淀江町西原1129-1 (米子市淀江支所内)	昭和47.11. 1
八頭環境施設組合	鳥取市河原町渡一木277 (鳥取市河原町総合支所内)	昭和49.10.29
日野病院組合	日野郡日野町野田332 (日野病院内)	平成 8. 7.15
日野町江府町日南町衛生施設組合	日野郡江府町江尾475 (江府町役場内)	昭和42. 1. 1
南部町・伯耆町清掃施設管理組合	西伯郡南部町法勝寺377-1(南部町役場内)	昭和55. 4. 1
合 計	10 団 体	

3 広域連合

(平成25年3月31日現在)

団体名	所在地	受託年月日
鳥取中部ふるさと広域連合	東伯郡北栄町土下112 (北栄町役場北条庁舎内)	平成10. 7. 1
南部箕蚊屋広域連合	西伯郡南部町法勝寺377-1(南部町役場内)	平成11.10. 5
鳥取県後期高齢者医療広域連合	東伯郡湯梨浜町龍島500 (湯梨浜町役場東郷庁舎内)	平成19.12.20
合 計	3 団 体	

三 受託事務の内容

県内の町村、一部事務組合及び広域連合の次の事務を受託している (地方公務員法第8条第2項)。

- ・勤務条件に関する措置の要求の審査
- ・不利益処分に関する不服申立ての審査
- ・職員からの苦情処理
- ・職員団体の登録
- ・管理職員等の範囲の指定
- ・学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の審査

四 受託事務の取扱状況

1 措置要求事案の取扱状況

平成24年度においては、前年度からの係属事案及び新規要求事案はない。

2 不服申立事案の取扱状況

平成24年度においては、前年度からの係属事案3件、年度中の新規申立事案は0件、年度中の処理事案3件で、年度末の未処理事案は0件となっている。

平成24年度中処理事案

事案名	不服申立人	処分者	不服申立ての趣旨	判定結果	受付年月日
	審査方法				判定年月日
平成23年(不)第1号事案	A	D	減給処分の取消	処分承認	平成23年2月25日
	書面審理				平成25年2月7日
平成23年(不)第2号事案	B	D	戒告処分の取消	処分取消	平成23年2月23日
	書面審理				平成25年2月7日
平成23年(不)第3号事案	C	D	戒告処分の取消	処分取消	平成23年2月23日
	書面審理				平成25年2月7日

(注) 不服申立人が特定される事項等については記載しない。

3 苦情申出事案の取扱状況

平成24年度においては、前年度からの係属事案及び新規申出事案はない。

4 職員団体の登録状況

(1) 職員団体の登録状況

(平成25年3月31日現在)

登録番号	職員団体の名称	事務所の所在地	単位団体・連合体の別	登録年月日	法人格の有無
5	湯梨浜町職員労働組合	東伯郡湯梨浜町久留19-1 湯梨浜町役場内	単位団体	昭和 41.10.11	無
8	三朝町職員労働組合	東伯郡三朝町大瀬999-2 三朝町役場内	単位団体	昭和 41.10.11	無
9	北栄町職員労働組合	東伯郡北栄町由良宿423-1 北栄町役場内	単位団体	昭和 41.10.11	無
10	琴浦町職員労働組合	東伯郡琴浦町徳万591-2 琴浦町役場内	単位団体	昭和 41.10.11	無
11	南部町職員労働組合	西伯郡南部町法勝寺377-1 南部町役場内	単位団体	昭和 41.10.11	無
15	日南町職員労働組合	日野郡日南町霞800 日南町役場内	単位団体	昭和 41.10.11	無
16	若桜町役場職員労働組合	八頭郡若桜町若桜801-5 若桜町役場内	単位団体	昭和 41.10.11	無

18	大山町職員労働組合	西伯郡大山町御来屋328 大山町役場内	単位団体	昭和 41.10.11	無
23	江府町職員労働組合	日野郡江府町江尾475 江府町役場内	単位団体	昭和 41.10.12	無
24	岩美町職員労働組合	岩美郡岩美町浦富675-1 岩美町役場内	単位団体	昭和 41.11.15	無
27	境港管理組合職員労働組合	境港市大正町215 みなとさかい交流館内	単位団体	昭和 45.1.16	無
29	伯耆町職員労働組合	西伯郡伯耆町吉長37-3 伯耆町役場内	単位団体	昭和 57.2.6	無
30	日野町職員労働組合	日野郡日野町根雨101 日野町役場内	単位団体	昭和 57.10.29	無
31	八頭町職員労働組合	八頭郡八頭町郡家493 八頭町役場内	単位団体	昭和 61.3.24	無
34	智頭町職員労働組合	八頭郡智頭町智頭2072-1	単位団体	昭和 63.12.27	無
35	日吉津村職員労働組合	西伯郡日吉津村日吉津872-15 日吉津村役場内	単位団体	平成 2.10.26	無
40	南部自治体職員労働組合	西伯郡南部町福成997-29	単位団体	平成 15.3.5	無
41	八頭町図書館司書職員労働組合	八頭郡八頭町宮谷256-4	単位団体	平成 22.1.19	無

(2) 平成24年度の登録申請取扱件数

区 分		件 数
新規登録		—
変更登録	役員変更	10
	規約変更	1
解散届		—
合計		11

- 5 職員団体等に対する法人格の付与に関する法律に基づく規約の認証について
職員団体と労働組合の連合団体で公務員の数が過半を占める等一定の要件を満たす団体は、職員団体等に対する法人格の付与に関する法律第3条により、規約について認証機関の認証を受け、登記することにより法人格を取得することができる。
平成24年度に当該認証を行った例はない。

- 6 管理職員等の範囲の指定の状況
職員のうち管理職員等とその他の職員は同一の職員団体を組織することができず、両者が混在する職員団体は地方公務員法上の職員団体ではないとされており、また、管理職員等の範囲は人事委員会又は公平委員会の規則で定めることとされている（地方公務員法第52条）。

受託団体の管理職員等の範囲については、「公平委員会の事務を鳥取県に委託している地方公共団体の管理職員等の範囲を定める規則（昭和41年人事委員会規則第31号）」を制定しており、受託団体の組織機構の改廃等があった場合にはそれに適応するように同規則の改正を行っている。

平成24年度の人事委員会規則の改正は2件であった。

人事委員会委員・事務局職員名簿

1 人事委員会委員

(平成25年4月1日現在)

職名	氏名	任期	左のうち委員長任期
委員長	曾我 紀厚	1期目 平成 19. 7. 1～21. 10. 20 2期目 平成 21. 10. 21～25. 10. 20	1期目 平成 20. 8. 17～21. 8. 16 2期目 平成 21. 8. 17～22. 8. 16 3期目 平成 22. 8. 19～23. 8. 18 4期目 平成 23. 8. 26～24. 8. 25 5期目 平成 24. 8. 27～25. 8. 26
委員	中原 都	1期目 平成 22. 7. 19～26. 7. 18	
委員	荒濱健太郎	1期目 平成 23. 7. 23～27. 7. 22	

2 事務局職員

職名	氏名	就任年月日	
事務局長	森谷 邦彦	平成24年4月1日	
次長(兼任用課長)	稲田 将	平成25年4月1日	
任用課	(課長)	稲田 将	平成25年4月1日
	係長	遠藤 公亮	平成24年4月1日
	係長	向井 京子	平成25年4月1日
	主事	太田 裕恵	平成23年4月1日
	主事	武田 尚也	平成24年4月1日
給与課	主事	櫻木 雄介	平成23年4月1日
	課長	新高 謙一	平成25年4月1日
	係長	有岡 博己	平成24年4月1日
	係長	河村 淳	平成25年4月1日
	主事	玉野 明子	平成24年4月1日
主事	高橋 和子	平成25年4月1日	

転出職員

職名	氏名	転出年月日	転出先
次長	加賀田 啓	平成25年4月1日	八頭県土整備事務所 維持管理課 課長
任用課 課長	山添 久	平成25年4月1日	労働委員会事務局 主幹
任用課 主事	山田 直樹	平成25年4月1日	福祉保健部長寿社会課 主事
給与課 主事	小須田 健一	平成25年4月1日	八頭県土整備事務所 維持管理課 主事